

しんくみ 資産運用のご案内

お客さまの資産運用プランに、お役立ていただくために運用商品をご用意しました。
いろいろな夢や豊かな未来のために、しんくみで、資産運用をはじめてみませんか。



人生にはいろいろな出来事があります。

● 老後資金だけでなく、ライフイベントには意外にお金がかかります

お客さまは、どのような目的で資産運用されますか。資産運用を考える場合、事前にしっかりとした目標を立てて、運用計画を立てることが大事です。

住宅購入資金の平均額は、マンションで5,592万円

人生で最も大きな買い物である住宅の購入平均額は、

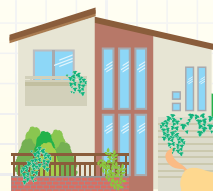
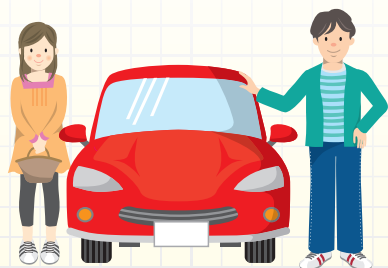
マンション

5,592万円

建売住宅

3,826万円

※住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」



結 婚

出 産

車の購入

子供の
教育費

住宅購入

親の介護

結婚援助費

退職後の
セカンドライフ

趣 味

旅 行



教育資金は、すべて私立なら平均2,499万円

1人のこどもを幼稚園から大学まで通わせる平均費用は、

すべて私立

2,499万円

すべて公立

829万円

※文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」

日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査結果」



ゆとりある生活に必要な老後資金は、月額39.1万円

サラリーマン家庭の平均年金受給額は、夫婦で月額23.7万円。
ゆとりのためには、15.4万円の上乗せが必要です。

ゆとりある老後資金

39.1万円

公的年金収入

23.7万円

不足額

15.4万円

※1 生命保険文化センター「2025(令和7)年度 生活保障に関する調査」

※2 厚生労働省「令和8年度の年金改定について」

大切なご資産の運用方法を考えてみましょう。〈1〉

●貯蓄から投資へ

たとえば、年率1.0%の利回りで、複利運用した場合、元本を2倍にするのに約72年かかります。お金を2倍に殖やすことが、必ずしも運用の目的ではないかもしれませんが、なかなかお金は殖えないことがわかります。インフレについても考える必要があります。仮にインフレ率が年3%だとすると、昨年100万円だったモノが、今年は103万円になっているということです。モノの値段の上昇は、お金の価値が下がるという意味合いもあります。

利 回 り		2倍になる年数
0.5%	=	約144年
1.0%	=	約72年
3.0%	=	約24年

物価上昇時に、何もしていないと
お金の価値は目減りします。

仮に60歳で定年を迎えた際に2,000万円の貯蓄があったとし、その後毎月10万円ずつ取り崩したとすると、17年後には貯蓄残高がなくなってしまいます。

60歳時点における平均余命と、それに基づく平均寿命

	男 性		女 性	
	平均余命	年 齢	平均余命	年 齢
令和6年	23.6年	83.6歳	28.9年	88.9歳

※厚生労働省「令和6年簡易生命表」

●現在お持ちの金融資産を見直す基本的な考え方

お客さまの金融資産を、投資の目的や資金の性格によって以下の3つに分類してみましょう。



この部分の資金について、
収益性を考えた投資を検討してみても
いかがでしょうか。

ご提案する商品の1つに
投資信託があります。

大切なご資産の運用方法を考えてみましょう。〈2〉

● 投資信託とは

投資信託は、多くのお客さまから資金を集め、運用の専門家が株式や債券、不動産投資信託などに投資することでその運用成果を享受できる仕組みの金融商品です。

ただし、元本や利回りの保証はなく、運用成果によっては元本割れの可能性もあります。

メリット

少ない金額から購入できます。

国内外の株式や債券、不動産投資信託などに分散して投資します。

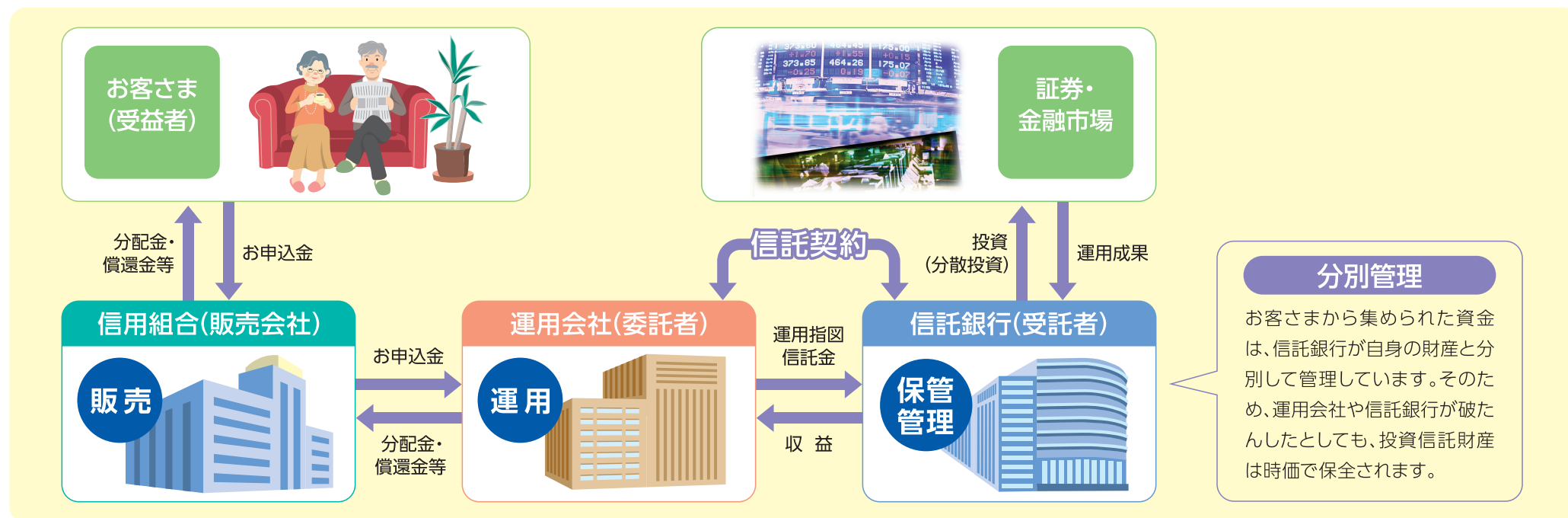
投資の専門家が運用を行います。

デメリット

元本や利回りの保証がありません。

● 投資信託の仕組み

投資信託は、当信用組合、運用会社、信託銀行の三者が販売、運用、保管・管理等の役割を担っています。



投資についての基礎知識を身につけましょう。〈1〉

● リスクとリターンについて

金融商品には必ず、「リスク」と「リターン」があります。

リスクとは？

「結果が不確実であること」を意味します。具体的には、リターン(収益)の振れ幅のことを指します。

リターンとは？

投資を行うことで得られる収益のことです。



■ 投資信託が持つ主なリスク

価格変動リスク

株式等の価格が変動するリスクです。

金利変動リスク

景気や金融政策等によって金利が変動するリスクです。一般的に金利が上がると債券価格は下がり、金利が下がると債券価格は上がります。

信用リスク

投資する国や企業等の財務状況の悪化等により、発行している債券・株式等の価値が減少や消失するリスクです。

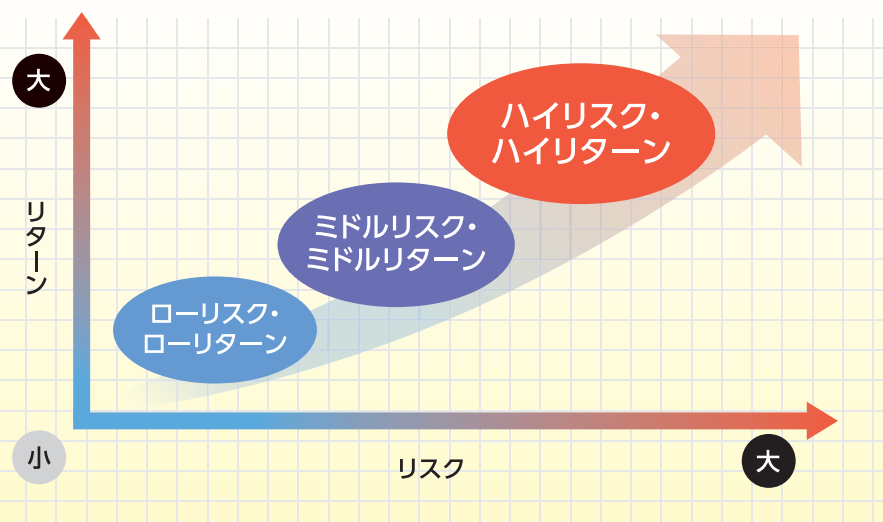
為替変動リスク

日本円と外貨(ユーロ・ドル等)との交換レートが変動するリスクです。海外の債券・株式等に投資する投資信託は、一般的に為替が円安になると収益が増加し、円高になると収益が減少します。また、為替変動リスクを抑えるための手法を「為替ヘッジ」といいます。

■ リスクとリターンは表裏一体

リスクとリターンの関係は、表裏一体の関係といえます。「リスクが大きなものほどリターンが大きい(ハイリスク・ハイリターン)」「リスクが小さいものほどリターンが小さい(ローリスク・ローリターン)」という傾向があります。

つまり、大きな収益を期待すると、リスクも大きくなり、大きな損失を被る可能性が増す、ということです。



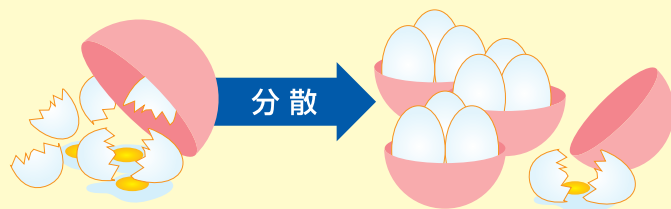
投資についての基礎知識を身につけましょう。〈2〉

● リスクを小さくする方法

① 資産(銘柄)の分散

卵はひとつのカゴに盛るな(西洋の格言)

いくつかのカゴに分けておけば、ひとつのカゴを落としても、すべての卵を失うことはない。



	株式	債券	不動産	その他資産(金)
景気回復局面 金利反転	●	□	○	□
景気拡大またはインフレ局面 金利上昇	○	△	●	□
景気後退局面 金利反転	△	○	□	○
景気停滞またはデフレ局面 金利低下	□	●	△	○

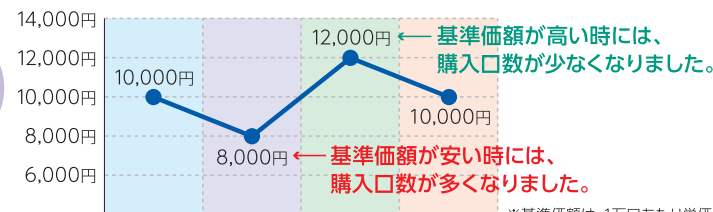
●強い ○やや強い □やや弱い △弱い

※この図は過去の傾向からみた一般的な特徴であり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

② 時間の分散

価格の上下にかかわらず一定金額を継続的に投資することで、一度に高値で買ってしまったり、安値で買い損ねることを避ける方法です。

積立投資



※基準価額は、1万口あたり単価

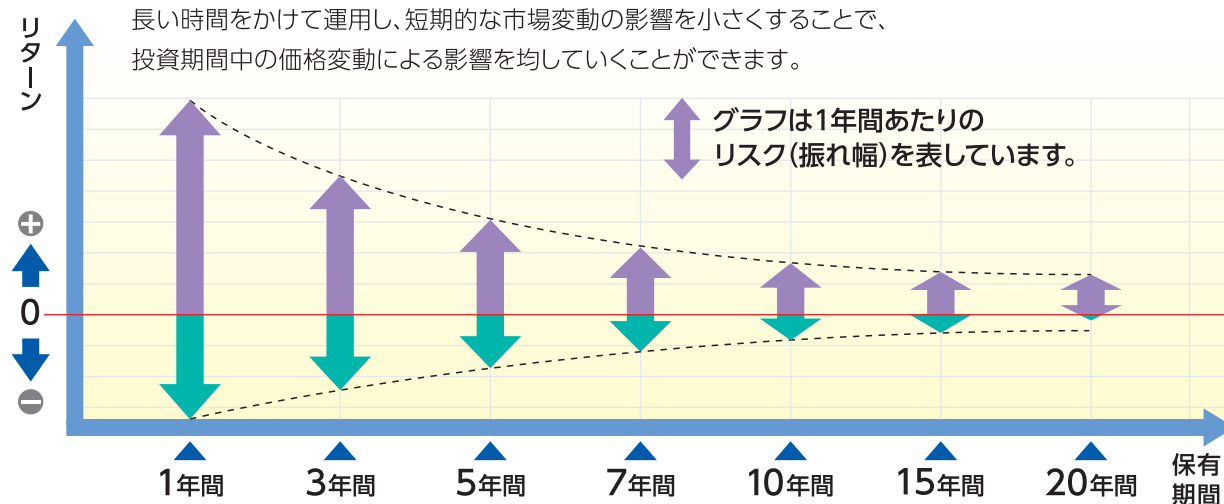
〈1万円〉ずつ購入した場合と、〈1万口〉ずつ購入した場合の比較

	1回目	2回目	3回目	4回目	合計	平均購入価格
基準価額	10,000円	8,000円	12,000円	10,000円		
〈1万円〉ずつ購入した場合	購入した口数	10,000口	12,500口	8,333口	10,000口	40,833口
	購入金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円
〈1万口〉ずつ購入した場合	購入した口数	10,000口	10,000口	10,000口	10,000口	40,000口
	購入金額	10,000円	8,000円	12,000円	10,000円	40,000円

※上記はあくまでシミュレーションであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

③ 長期保有

長い時間をかけて運用し、短期的な市場変動の影響を小さくすることで、投資期間中の価格変動による影響を均していくことができます。



※このグラフは過去の傾向からみた一般的な特徴であり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

NISAについての基礎知識を身につけましょう。

NISA（ニーサ）とは、少額からの投資を行う方のため2014年1月にスタートした「少額投資非課税制度」のことです。2024年に、制度の恒久化、非課税保有期間の無期限化、年間投資枠の拡大、非課税保有限度額の設定などの改正が行われ、より長期的な視点で生涯にわたって柔軟に資産形成に取り組むことができるようになりました。

●NISAのポイント

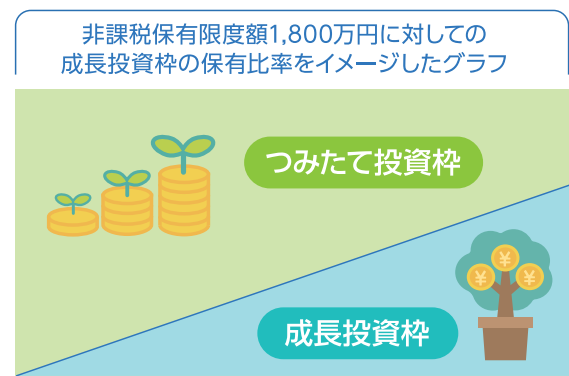
	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし		なし
非課税保有期間	無期限		無期限
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有限度額※1	1,800万円		うち成長投資枠は1,200万円
対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の公募株式投資信託		上場株式・株式投資信託等 ※①整理・監理銘柄、②信託期間20年未満、高シバレッジ型および毎月分配型の投資信託等を除外
買付方法	定時・定額の積立投資		指定なし
対象年齢	18歳以上		18歳以上

※1 翌年以降枠の再利用が可能

●制度概要

制度対象者	口座開設年の1月1日時点で18歳以上の日本国内の居住者
非課税対象	当信用組合取扱いの公募株式投資信託のうち、適用要件を満たしたものの分配金と譲渡益
年間投資枠、非課税保有限度額	・1年間のうちに、つみたて投資枠を利用して投資できる上限額(年間投資枠)は120万円、成長投資枠を利用して投資できる上限額(年間投資枠)は240万円です。両者を併用することにより最大年間360万円まで非課税投資することができます。 ・年間投資枠のほか、一人1,800万円(うち成長投資枠は1,200万円)の非課税保有限度額が設定されています
買付方法	・つみたて投資枠は「定時・定額の積立投資」のみです。 ・成長投資枠は指定がありません。(一括投資も定時・定額の積立投資も行うことができます。)
口座開設	・同一年において、NISA口座を利用して新たな投資ができるのは、一人につき1つの金融機関に限られています。金融機関の変更は、年単位で可能です。
換金した場合の取扱い	・年間投資枠は再利用できません。 ・非課税保有限度額は、換金により減少した分については翌年再利用することができます。
口座移管	課税口座(特定口座・一般口座)から非課税口座への移管はできません。
損益通算等	NISA口座で発生した損失は税務上なかったものとされます。 また、課税口座で発生した損益との通算はできません。

●非課税保有限度額の利用方法



NISAでは、NISA口座で保有する投資信託等の残高(非課税保有額)が簿価残額ベースで1,800万円までの保有が可能です。ただし、成長投資枠での保有は、そのうち1,200万円までとなっています。

<非課税保有限度額の利用方法の例>

- [1] つみたて投資枠のみ利用** … つみたて投資枠で1,800万円までの保有が可能
- [2] 成長投資枠のみ利用** … 成長投資枠で1,200万円までの保有が可能
- [3] つみたて投資枠と成長投資枠の両方を利用** … 両方の枠の合計が1,800万円まで保有が可能
例えば、成長投資枠で800万円保有していた場合、つみたて投資枠では1,000万円までの保有が可能

・信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
・2026年4月末時点の税制に基づき作成しており、今後税法が改正された場合には、税率や制度が変更される場合があります。
・記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお申込みにあたっては、最新の交付目論見書および目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
・NISAに関する情報提供等を目的として当信用組合が作成したものであり、特定の商品の売買の勧誘を目的としたものではありません。

お客さまのお話をお聞かせください。

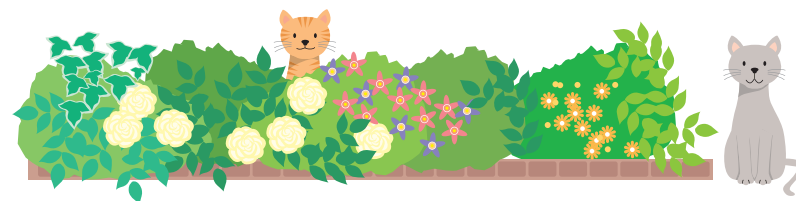
当信用組合では、お客さまの投資目的、運用期間などをお伺いし、お客さまにふさわしい商品をご提案させていただくよう努めてまいります。

リスク	投資目的	リスクの許容度をお考えください	運用期間	商品カテゴリー	特徴・リスク
0	元本割れは避けたい	収益性よりも、元本保証があることを条件とします。	1年～5年	定期預金	元本保証商品となります(1金融機関、1預金者あたり1,000万円までとその利息が保護されます。ただし、預金保険制度により全額が保護される「決済用預金」は、他の預金とは別に保護されます)。
			3年～10年	個人向け国債	国が発行し元本と利子の支払いを行う「個人」の方を対象にした国債です。1万円から購入可能で、半年に1回の利払いがあります。変動金利10年ものと固定金利5年、3年ものの3種類があります。個人向け国債は発行から1年間、原則中途換金はできません。
1	分配金による安定的な収入とともに、値上がり益を追求	分配金を重視するだけでなく、値上がり益も追求するため、相応の元本割れリスクも許容します。	5年以上の余裕資金	債券型投信(国内)	主として国内の公社債に投資する投資信託です。投資対象とする債券の種類(国債・社債等)や信用力はさまざまです。投資する公社債の発行体の財務状況の変化、金利動向等により基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。
				債券型投信(海外)	主として海外の公社債に投資する投資信託です。投資対象とする債券の発行国、種類(国債・社債等)や信用力はさまざまです。債券型投信(国内)と同様のリスクとともに、為替変動等により基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。
				バランス型投信	内外の株式、債券等に幅広く投資を行う投資信託です。各資産への分散投資によるリスク低減が期待できます。投資する資産の値動きにより、基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)。
2	値上がり益を追求	積極的に値上がり益を追求するため、元本割れとなるリスクがある程度大きくても許容します。	5年以上の余裕資金	不動産投信(国内・内外)	国内のみ、もしくは内外の不動産投資信託(リート)を投資対象とする投資信託です。不動産の収益状況や相場動向等により、基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)。
				株式型投信(国内)	主としてわが国の株式を投資対象とする投資信託です。株価の値上がり益や配当利回りが期待できる一方で、投資する株式の値動きにより基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。
				株式型投信(海外)	主として海外の株式を投資対象とする投資信託です。株式型投信(国内)と同様のリスクとともに、為替変動等により基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。
				その他資産(内外)	株式、債券、不動産投信以外のその他資産(金など)を投資対象とする投資信託です。株式、債券、不動産投信とは異なる値動きをすることが多く、投資対象資産の価格変動や為替変動等の影響を受けて基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。

※リスクの大小は一般的な傾向であり、実際にご投資された場合には異なることがあります。上記の図表は、当信用組合の取扱商品の主な投資対象、投資方針等をもとに当信用組合が独自に分類したものであり、各運用会社が行う分類とは関係ありません。
取扱商品の個別の説明は、運用商品ラインアップを参照願います。

運用商品ラインアップ

【共通事項】 分配金再投資コース・分配金受取コースの選択が可能です。



国内株式

国内株式

海外株式

インデックスファンド225	【設定・運用】 アモーヴァ・アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年6月16日	【信託報酬】 0.572%以内 (年率・消費税込、純資産総額に対して)
			【購入時手数料】 2.2% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
日経平均株価 (225種・東証) ※1に連動する投資成果を目指すため、大変わかりやすい商品設計になっています。				
インデックスファンドTSP	【設定・運用】 アモーヴァ・アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年2月12日	【信託報酬】 0.572%以内 (年率・消費税込、純資産総額に対して)
			【購入時手数料】 2.2% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
TOPIX (東証株価指数) ※4に連動する投資成果を目指すため、大変わかりやすい商品設計になっています。				
ダイワ・バリュー株・オープン	【設定・運用】 大和アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年3月9日、9月9日	【信託報酬】 1.672% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
			【購入時手数料】 お申込み金額に応じて 0.55%～3.3% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
国内の証券取引所上場株式の中から、取得時にPERやPBR ※5などの指標または株価水準から割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。				
ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)	【設定・運用】 大和アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年1、4、7、10月の各15日	【信託報酬】 1.375% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
			【購入時手数料】 2.75% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、高水準の配当収益の確保と、値上がり利益の獲得を目指します。				
MHAM株式オープン	【設定・運用】 アセットマネジメントOne	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年9月16日	【信託報酬】 0.803%～0.847% (年率・消費税込、純資産総額に対して。日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合に応じて変動します。)
			【購入時手数料】 2.2% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、ファンドの長期的な成長を目指します。				
ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-	【設定・運用】 大和アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年3月13日、9月13日	【信託報酬】 1.815%程度 (含む投資対象とする投資信託証券 0.5775%程度、年率・消費税込、純資産総額に対して)
			【購入時手数料】 2.75% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
日本を含む世界のロボット関連企業 (ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業) の株式に投資します。原則として、為替ヘッジは行いません。				
グローバル・フィンテック株式ファンド	【設定・運用】 アモーヴァ・アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年12月7日	【信託報酬】 1.925% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
			【購入時手数料】 2.75% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
成長が期待される世界各国のフィンテック関連企業の株式を中心に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。				

株 式	内 外	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (資産成長型)	【設定・運用】 ニッセイアセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年12月15日	【信託報酬】1.584% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
		日本を含む世界各国の株式のうち、SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。原則として、為替ヘッジは行いません。			【購入時手数料】2.75% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
		グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(愛称:健次)	【設定・運用】 三菱UFJアセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年2月27日、8月27日	【信託報酬】2.42% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
		世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業などの株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。			【購入時手数料】3.3% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 0.3% (基準価額に対して)
	海 外	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン	【設定・運用】 三菱UFJアセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年2月23日	【信託報酬】1.98% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
		世界各国の株式のうち、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網などをもつプレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。			【購入時手数料】3.3% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
債 券	海 外	インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	【設定・運用】 アモーヴァ・アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年7月8日	【信託報酬】0.484% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
		主として、米国の金融商品取引所に上場する株式に投資を行い、米国の株式市場を代表する指数「NASDAQ100指数(税引後配当込み、円換算ベース)」の動きに連動した投資成果を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。			【購入時手数料】3.3% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です
		ドルマネーファンド	【設定・運用】 アセットマネジメントOne	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年3、6、9、12月の各10日	【信託報酬】1.045% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
債 券	海 外	明治安田外国債券オープン(毎月分配型)(年1回決算型)	【設定・運用】 明治安田アセットマネジメント	※8 成長 投資枠 ※年1回決算型のみ	【決算日】※2 毎月:毎月7日 年1回:毎年4月10日	【信託報酬】1.265% (年率・消費税込、純資産総額に対して)
		日本を除く世界の債券に分散投資し、安定的なインカムゲイン(利息収益)の確保とともに信託財産の成長を目指します。FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。お客さまの投資目的にあわせてコースをお選びいただけます。原則として、為替ヘッジは行いません。			【購入時手数料】1.65% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 0.1% (基準価額に対して)
		米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	【設定・運用】 大和アセットマネジメント	※8 成長 投資枠	【決算日】※2 毎年3月26日	【信託報酬】1.144%以内(年率・消費税込、純資産総額に対して。前計算期間終了日における新発10年米国国債の利回りに応じて変動します。)
債 券	海 外	残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。			【購入時手数料】2.2% (消費税込)	【信託財産留保額】※3 不要です

国内

One J-REITインデックスファンド
(毎月決算型) (年1回決算型)【設定・運用】
アセットマネジメントOne※8
成長
投資枠
※年1回決算
型のみ

東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に主として投資を行い、東証REIT指数※6 (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指します。お客さまの投資目的にあわせてコースをお選びいただけます。

【決算日】※2 毎月:毎月15日
年1回:毎年10月15日

【信託報酬】0.715% (年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】1.65% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

海外

ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)

【設定・運用】
ニッセイアセットマネジメント

世界各国 (日本を除く) の上場 (準ずるものを含む) している不動産投資信託 (REIT) を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎月25日

【信託報酬】1.65%程度 (含む投資対象とする投資信託証券0.517%~0.682%・年率・消費税込、純資産総額に対して。純資産総額に応じて0.968%~1.133%)

【購入時手数料】2.75% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

内外

GW7つの卵

【設定・運用】
アモーヴァ・アセットマネジメント

世界各国の株式、債券から7つの資産 (日本大型株式、小型株式、日本債券、北米株式、欧州先進国株式、アジア太平洋先進国株式、海外債券) を選び、国際分散投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年1月10日

【信託報酬】1.98% (年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】2.75% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

スーパーバランス (毎月分配型)

【設定・運用】
明治安田アセットマネジメント

日本を含む世界の6資産 [国内外の債券、株式およびリート (不動産投資信託)] にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎月9日

【信託報酬】1.43% (年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】2.2% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 0.3% (基準価額に対して)

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (奇数月分配型)

【設定・運用】
大和アセットマネジメント

国内外の「債券」、「株式」、「REIT」に分散投資し、ファンドの安定と成長を目指します。インカム (利息・配当収入) 確保を追求したアクティブ運用を行い、より高い収益を目指します。お客さまの投資目的やライフスタイルにあわせて3コースからお選びいただけます。安定重視ポートフォリオ / 内外債券中心、インカム重視ポートフォリオ / 海外債券中心、成長重視ポートフォリオ / 内外株式中心。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日

【信託報酬】安定重視ポートフォリオ / 1.32%
インカム重視ポートフォリオ / 1.4025%
成長重視ポートフォリオ / 1.485%
(年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】2.2% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)

【設定・運用】
アモーヴァ・アセットマネジメント

実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行い、収益の獲得を目指します。世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年9月21日

【信託報酬】0.484% (含む投資対象の投資信託受益証券0.088%・年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】2.75% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

スマート・ファイブ (1年決算型)

【設定・運用】
アモーヴァ・アセットマネジメント※8
成長
投資枠

主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金上場投信などに投資を行なう投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年4月8日

【信託報酬】1.47175%程度 (含む投資対象とする投資信託証券0.37175%程度・年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】2.2% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

ダイワFEグローバル・バリュー (為替ヘッジなし)

【設定・運用】
大和アセットマネジメント※8
成長
投資枠

割安と判断される世界の株式など (株式、金ETF、債券、転換社債など) に投資し、信託財産の成長を目指します。運用は、ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントが行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年5月19日、11月19日

【信託報酬】1.8725%程度 (含む投資対象ファンドにおける運用管理費用0.8%程度・年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】3.3% (消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)

【設定・運用】
アモーヴァ・アセットマネジメント

※8
成長
投資枠

主として、金地金(きんじがね) 価格への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

【決算日】※2 毎年7月8日

【信託報酬】0.407%(年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】2.2%(消費税込)

【信託財産留保額】※3 不要です

自動積立専用ファンド ※7

iFree 日経225インデックス

【設定・運用】
大和アセットマネジメント

※8
つみたて
投資枠

日本株式に投資し、日本経済新聞社が算出する日本を代表する株価指数である日経平均株価(日経225)※1に連動させることを目指して運用されていますので、値動きがわかりやすい商品です。証券投資のご経験が比較的少ない方でも取組みやすい商品です。

【決算日】※2 毎年9月19日

【信託報酬】0.154%(年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】不要です

【信託財産留保額】※3 不要です

年金積立 Jグロース

【設定・運用】
アモーヴァ・アセットマネジメント

※8
つみたて
投資枠

主に、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用されています。ファンドマネージャーと企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選し、TOPIX(東証株価指数)※4を上回る投資成果の獲得を目指します。

【決算日】※2 毎年6月25日

【信託報酬】0.902%(年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】不要です

【信託財産留保額】※3 不要です

iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

【設定・運用】
大和アセットマネジメント

※8
つみたて
投資枠

外国の株式に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きに連動させることを目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年11月30日

【信託報酬】0.209%(年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】不要です

【信託財産留保額】※3 不要です

iFree S&P500インデックス

【設定・運用】
大和アセットマネジメント

※8
つみたて
投資枠

米国の株式に投資し、投資成果をS&P500指数(円ベース)の動きに連動させることを目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年9月7日

【信託報酬】0.198%(年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】不要です

【信託財産留保額】※3 不要です

iFree 新興国株式インデックス

【設定・運用】
大和アセットマネジメント

※8
つみたて
投資枠

新興国の株式に投資し、投資成果をFTSE RAFI エマージング インデックス(円換算)の動きに連動させることを目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年7月5日

【信託報酬】0.374%(年率・消費税込、純資産総額に対して)

【購入時手数料】不要です

【信託財産留保額】※3 不要です

iFree 8資産バランス

【設定・運用】
大和アセットマネジメント

※8
つみたて
投資枠

日本、先進国、新興国の株式・債券、および日本と海外のリート（不動産投資信託）の8つの資産に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用されています。原則として、為替ヘッジは行いません。

【決算日】※2 毎年9月7日

【信託報酬】0.242%（年率・消費税込、純資産総額に対して）
※2026年10月1日より0.23925%

【購入時手数料】不要です

【信託財産留保額】※3 不要です

※1 日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

※2 決算日が休業日の場合は、翌営業日になります。

※3 信託財産の換金時に発生する換金代金の手当てに必要なコスト等について、お客さま（受益者）間の公平性を確保するためにご負担いただくものです。なお、手数料ではありませんので、消費税は必要ありません。

※4 東証株価指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※5 PER（株価収益率）とは、株価がその会社の税引後1株当たり純利益の何倍になっているかを示す指標。PBR（株価純資産倍率）とは、株価がその会社の1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標です。

※6 東京証券取引所に上場している不動産投資信託（REIT）の全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数です。不動産投資信託（REIT）とは、お客さま（受益者）から資金を集め、主に賃料収入が得られる不動産に投資し、そこから得られる賃料収入や不動産売却益をお客さま（受益者）に配当する商品です。

※7 自動積立サービスに基づく購入の対象ファンドです。つみたて投資枠以外でも購入できます。

※8 ファンド名の欄に「成長投資枠」のマークがあるファンドは、NISA制度の成長投資枠対象ファンドです。「つみたて投資枠」のマークがあるファンドはつみたて投資枠、成長投資枠の対象ファンドです。



投資信託のご購入からご換金まで

証券振替決済口座の開設

- 口座開設に必要な次の書類等
をご用意のうえ、当信用組合の
取扱店にご来店ください。

【ご用意いただくもの】

- ①当信用組合の普通預金通帳
- ②ご印鑑
- ③個人番号確認書類
(マイナンバーカード等)
- ④本人確認書類(免許証等)

購入のお申込みおよび購入代金のお支払い

- 購入申込書にご記入・ご
捺印のうえ、購入代金をお
支払いいただきます。
- 購入のお申込みの翌日
以降、「取引報告書」を
ご送付いたします。

投資信託の決算

- 決算日以降に「運用報
告書」をご送付いたし
ます。決算期間が6か
月未満の商品につい
ては、6か月に1度ご
送付いたします。

分配金のお支払いまたは再投資

- 分配金受取コースの
場合、原則として決算
日から5営業日目ま
でにお支払いいたしま
す。
- 分配金再投資コース
の場合、決算日の翌営
業日に再投資を行いま
す。

お預り残高の報告

- お客さまの投資信託
お預り残高等を、定
期的に「取引残高報
告書」、「トータルリ
ターンのご案内」によ
りご報告いたします。

「取引報告書」とは

お客さまから投資信託のご購入・ご換金の注文をいただいた際、その注文が成立したことを当信用組合からお知らせするもので、お取引いただいた内容が確認できます。原則お取引の都度ご報告いたします。

※※※ お客さまへのお断り ※※※
1. 実行代金または応募代金が未入金の場合には、投資日までに入金ください。
2. 買付額は手数料に別添で記載しております。
3. 買付額が買付の単位、本数は投資信託会社から代わりお知らせいたします。
4. 確定申告をされる場合には、本数が必要となりますので大切に保管してください。
5. 特定口座（源泉徴収）をご利用のお客様につきましては、お受取金額に源泉徴収が加算されております。源泉徴収額については別途送付いたします（「特定口座」源泉徴収計算のご案内）にてご確認ください。

取引報告書		お取引の口座番号	担当者
特定口座 国内株式投資信託 委託取引 追加入設	355	0000072	00001

銘柄名	数量	単価	受取日	お客様のお支払金額
ソニーインデックスファンド225 ソニーファンド 一般コース	1,433,663口	1万口あたり 6,825円	10月16日	1,000,000円

大和 太郎 様

約定日	1年10月15日	お支払金額の明細 (円)	
金額	6,000,855円	お支払金額(基本+手数)	97,847円
取引後残高	6,825.00円	諸経費合計	2,152円
取引後取得単価	6,976円	(手数料)	1,956円
		(消費税)	196円

○信用組合
お取扱店 東京
(03) 5555-6666

●取引後個別元本

お取引していただいた後の個別元本を記載しています。
※「個別元本」については14ページの用語解説をご参照ください。

●取引後取得単価

お取引していただいた後の取得単価を記載しています。
※「取得単価」については14ページの用語解説をご参照ください。

●約定金額

数量に取得単価を掛けた金額を記載しています。

●諸経費合計

お取引に要した手数料および消費税の合計金額を記載しています。

●手数料

諸経費合計の内訳として手数料を記載しています。

●消費税

諸経費合計の内訳として消費税を記載しています。

ご換金のお申込みおよび代金のお支払い

- 解約申込書にご記入・
ご捺印いただき、原
則として申込日から4
営業日目以降(商品に
よって異なる場合があ
ります)にお支払いいた
します。

※商品によって換金できない期間
や、換金申込みの受付時間が異
なりますので、詳しくは当信用組合
の窓口にご照会ください。

投資信託の償還

- 償還の際には、「償還
金のご案内」を送付
いたします。償還金
は、償還日から原則
として5営業日目ま
でにお支払いすると
ともに、「償還報告書」
を送付いたします。

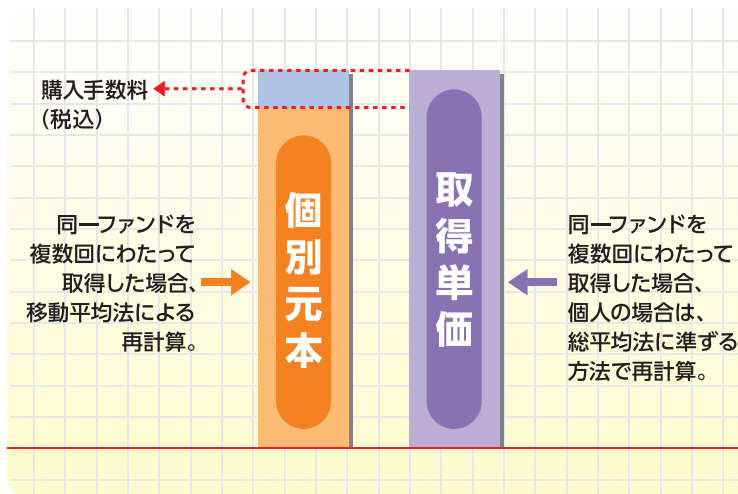
知っておきたい基礎用語〈1〉

個別元本

追加型投資信託において、お客さまが保有されているファンドごとの税法上の元本（一般に、購入時の基準価額）で、分配金支払い時の課税額計算の基礎となります。同一ファンドを複数回購入した場合には、その都度個別元本が移動平均法による再計算で変更されます。また、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合にも変更されます。

取得単価

個別元本に購入時の手数料を含めた価格で、解約時の税額計算の基礎になります。同一ファンドを複数回購入した場合には、個人の場合は、総平均法に準ずる方法で再計算し変更されます。



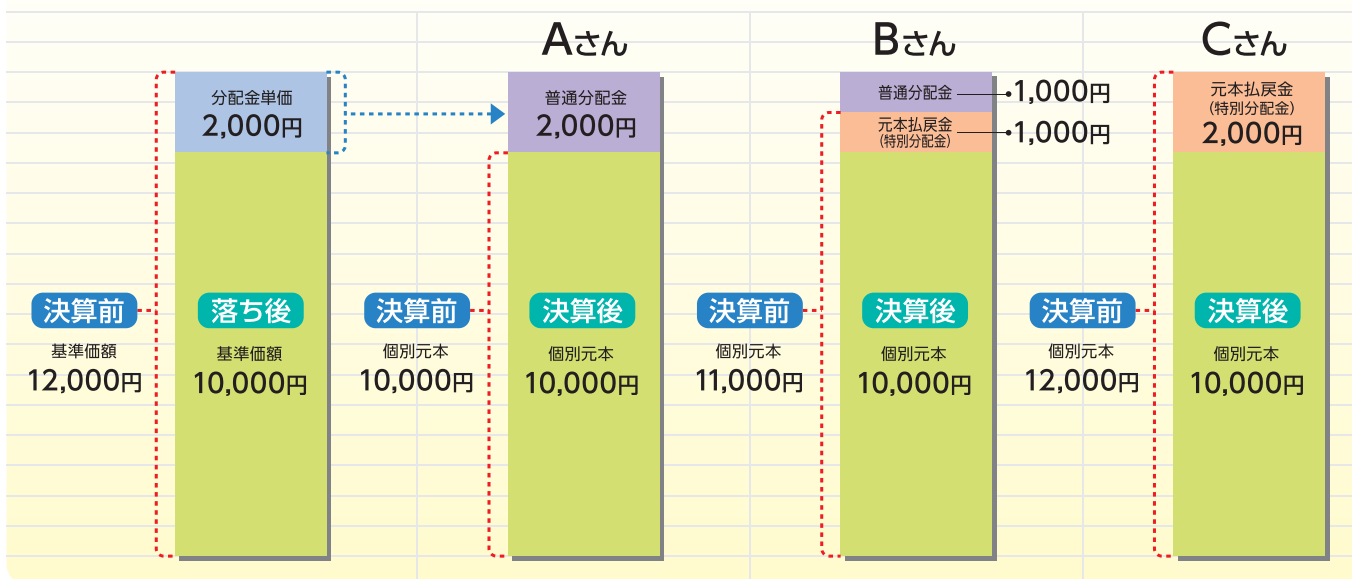
普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

分配金には「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」の2種類があります。ファンドの決算時に、分配金を払い出した後の基準価額（落ち後基準価額）がお客さまの個別元本（決算前個別元本）と同額または上回る場合、分配金全額が「普通分配金」となります。一方下回る場合は、分配金の範囲内で下回る部分に相当する金額を「元本払戻金（特別分配金）」、残りの金額が「普通分配金」として区分されます。「普通分配金」は課税扱いとなりますが、「元本払戻金（特別分配金）」はお客さまの元本を払い戻したことに相当するため非課税扱いとなります。

決算後個別元本

「元本払戻金（特別分配金）」を受取った場合、決算前個別元本から「元本払戻金（特別分配金）」を控除した金額が、決算後個別元本となります。

■ファンドの状況／決算前基準価額12,000円、分配金単価2,000円、落ち後基準価額10,000円と仮定した場合



知っておきたい基礎用語〈2〉

基準価額

投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて日々評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な未払費用などを差し引いて純資産額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが基準価額です。

特定口座

投資信託や国債等の譲渡損益、分配金・利子等の年間損益を、お客さまに代わって金融機関が管理する口座のことです。特定口座では、源泉徴収選択口座と簡易申告口座のいずれかを選択できます。源泉徴収選択口座は、譲渡益等に対して金融機関が源泉徴収を行い、お客さまに代わって納税する口座で、確定申告を不要にすることができます。また、分配金・利子と譲渡損失との損益通算も行い、損失が発生した場合には、徴収した税額の還付が行われます。簡易申告口座は、金融機関が作成する「年間取引報告書」を使い、お客さまご自身が簡易な方法で確定申告できます。

目論見書

投資信託の各商品ごとに作られている説明書のことです。ファンドの仕組み、性格および特色、運用体制、投資リスク、申込み・換金手続き、手数料などの費用、税金などを詳しく説明しています。目論見書にはお客さまにあらかじめまたは同時に交付される「交付目論見書」とお客さまからの請求があった場合にのみ交付される「請求目論見書」があります。

運用報告書

投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかをお客さま（受益者）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。

信託財産

投資信託は、多くのお客さまから集められたお金を運用の専門家である運用会社（委託者）が、株式や債券、不動産投資信託などを対象に証券・金融市場で運用しますが、そのまとまった資産のことを信託財産といいます。

信託財産留保額

投資を続けるお客さまとの公平性の確保や、ファンドの残高の安定的な推移を図るため、解約時等に徴収される費用のことです。ファンドによっては、一切徴収しないもの、保有期間によって軽減するもの、一定期間保有すれば徴収されないものなどさまざまです。

運用管理費用（信託報酬）

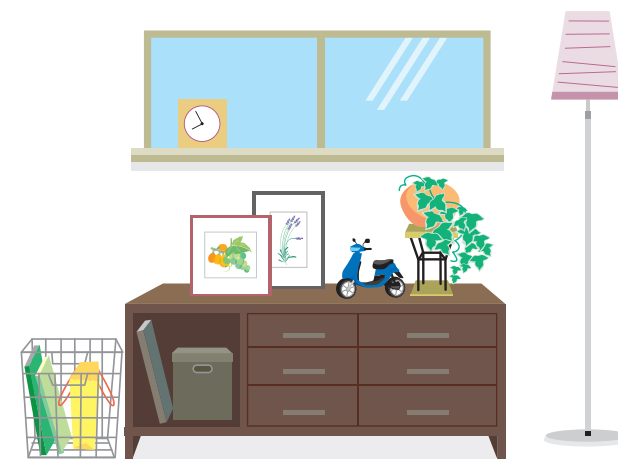
投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から、運用会社（委託者）・信託銀行（受託者）・信用組合（販売会社）に支払われます。その割合および額は、「交付目論見書」や「運用報告書」の費用の項目に記載されています。

購入時手数料

お客さまが投資信託を購入する際、信用組合（販売会社）に支払う手数料を購入時手数料といいます。なお、購入時手数料はファンドごとに異なっています。

NISA（少額投資非課税制度）

NISA口座で購入した投資信託等の分配金および譲渡益が非課税になる制度です。



※本資料の内容は、2026年4月時点の関係法令にもとづいて作成しています。
今後の税制改正に伴い内容が変更となる可能性があります。

ご購入の際の留意事項

●投資信託

- 投資信託は、預金ではありません。
- 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、預金と異なり元本および利回りの保証はありません。
- 当信用組合で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当信用組合は、ご購入・ご解約（換金）のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券（株式・債券等）の値動きにより変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。
- 組入れ有価証券（株式・債券等）の価格等は、経済情勢・金利動向・その有価証券の発行者の信用状態の変化や、取引が十分な流動性のもとで行えない状況（流動性リスク）等により変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動（為替変動リスク）により基準価額が変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。

- 投資信託のご購入から換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用には次のものがあります（販売中の追加型投資信託の上限を表示しています）。
 - ・購入時手数料：申込金額等に応じ、基準価額に対して、最大3.3%（消費税込）
 - ・運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に対して、最大年率2.42%（消費税込）
 - ・信託財産留保額：換金時の基準価額に対して、最大0.3%
 - ・監査費用・売買委託手数料等その他費用実際の費用の種類・額および計算方法は、ファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により期中の手数料等が変動するファンドもありますので、事前に料率、上限額等をお示しすることができません。その詳細は、各ファンドの「交付目論見書」および「目論見書補完書面」でご確認ください。
- 当資料は、当信用組合が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「交付目論見書」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 「交付目論見書」および「目論見書補完書面」は、当信用組合の本支店の投資信託取扱窓口にてご用意しております。

●個人向け国債

- 個人向け国債のご購入に際しては、必ず最新の「契約締結前交付書面」および「商品パンフレット」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 個人向け国債は発行日から1年間、中途換金は原則できません。
発行後1年以上経過すれば中途換金可能ですが、直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685が差し引かれます。

- 手数料等について
 - ・当信用組合では、口座開設に関する手数料は不要です。
 - ・当信用組合では、購入時手数料、換金・償還時手数料は不要です。
 - ・当信用組合では、口座管理手数料は不要です。

■お申込みと資産運用のご相談は



新潟県信用組合

登録金融機関登録番号：関東財務局長(登金)第297号

本店所在地：〒951-8686 新潟市中央区営所通一番町302-1

加入金融商品取引業協会：ありません

当信用組合への連絡方法：新潟県信用組合 業務部

TEL.025-201-6912(ダイヤルイン)